

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2019年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	家族縮小時代が nLDK 住宅に求めるもの - 子ども独立後の高齢者世帯を対象に -
研究代表者	小伊藤 亜希子 (大阪市立大学 生活科学研究科 教授)
共同研究者	村田 順子 (和歌山大学 教育学部 教授) 宮崎 陽子 (羽衣国際大学 人間生活学部 准教授) 松尾 麻里子 (阪急阪神不動産株式会社 住宅事業本部住宅事業企画部)

研究成果

現代日本の都市は、戦後のマスハウジング時代にモデル化された住宅で溢れている。それは、欧米住宅を模倣し、近代核家族の器として普及した公室と私室の分離を主軸とする、いわゆる nLDK 型住宅である。しかし人口減少時代となり、家族規模も縮小している現代においては、求められる住宅は大きく変化しストックとニーズのズレが拡大している。本研究は、子ども独立後に nLDK 型集合住宅住戸に居住する夫婦のみ世帯を対象に、住み方と住空間のズレを検証し、高齢夫婦のみ世帯の住要求を把握することを目的とするものである。子ども独立後 5 年以内、10 年以内、20 年以内で割付したウェブアンケート調査 (450smpl)、及び 7 件の訪問住み方調査を実施した。調査の結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 夫、妻ともに 8 割近くが専用スペースを所有しており、子ども独立後の時間経過とともに、その比率が増加している。特に妻は子ども全員が家を出て二人になってから取得した割合が高く、限られた住空間の中では子ども部屋が優先され確保できなかった夫や妻の専用スペースが、元子ども部屋等を使って実現している。
- 2) 夫婦別室就寝は 61.6% と半数を超え、専用スペースで行う行為として最も多いのが就寝である。寝室を兼ねた専用スペースとして使われているのは、元子ども部屋に加えて LD から直接出入りできる和室である。
- 3) 専用室で行われる割合が比較的高い行為は、テレビ以外の趣味 (夫 49.3%、妻 44.6%)、くつろぎ (夫 39.0%、妻 36.2%)、デスクワーク (夫 58.4%、妻 32.2%) であり、特に夫はデスクワークを専用スペースとする人が多い。
- 4) 一方で、食事 (88.4%)、団らん(82.7%)、テレビ(69.1%)、くつろぎ (65.8%)、接客(57.6%)と言った行為は、夫婦が同じ部屋・場所で一緒に行くと答えた割合が高い。また夫婦ともに、生活行為の多くはリビングで行われ、在宅時に一番長く過ごす場所も、最も居心地が良いと感じている部屋もリビングが最も多く、住み方の共用傾向が強いことが確認された。
- 5) 収納不足は、子ども独立後の時間経過とともに改善される傾向があり、子どもが残していったものを一定は整理、処分し、夫婦二人の生活にあった住まい方へと変容させている。それでも 7 割以上が「収納スペースが不足している」と答え、訪問調査では 1 室が納戸状態になっている事例が 7 件中 5 件あり、大型収納の必要性が示唆された。

以上より、子どもが独立して夫婦のみの生活になった時、nLDK 型住宅の空室になった元子ども部屋は、別室就寝を可能とする夫婦の専用スペースや納戸に転用されていることが分かった。一方で夫婦の住生活においてはリビングで過ごす時間、リビングで行う行為が圧倒的に多いことから、標準家族を想定した住宅における公室と私室の配分修正の必要性が示唆された。